資料3

議題３　自主防犯団体活動の参加者の確保と協力体制について（豊橋市提出）

市名	回答	
	（１）自主防犯団体活動参加への仕組みや具体的な施策について	（２）自主防犯団体との情報共有や助言等について
名古屋市	名城大学、愛知東邦大学、名古屋学院大学の自主防犯活動を行っている団体と防犯ボランティア団体協定を締結し、活動に必要な資材の無償貸与等の支援を行っている。	地域安全指導員が定期的に地域の防犯パトロールに参加し、パトロールに関する助言等を行っている。 また、今年度より、ＡＩを用いて過去の犯罪データや人口密度等の環境要因などから犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成するモバイルアプリを地域団体等に提供する「AIを活用した防犯対策推進事業」を実施する。
豊橋市	自主防犯団体に加入せずとも、通学・通勤時やウォーキングなどの日常生活の中に、防犯の視点を取り入れ、地域の異変に気づき、犯罪を未然に防ぐ「ながら防犯」の推奨を行っており、反射材などを配布している。	市のメール配信サービスにより不審者情報や犯罪発生情報を配信しているが、直接市から自主防犯団体に助言等は行っていない。主に四季の安全なまちづくりキャンペーン等では地域の自主防犯団体と連携して啓発活動を行っている。
岡崎市	岡崎市自主防犯活動団体として、市へ登録した団体については、活動人数及び活動実績に応じて、無料で防犯資材を提供している。定期的な研修も開催している。 登録条件：５名以上で構成され、月１回以上の防犯パトロール活動をおこなうこと	警察署からの不審者情報や毎月の地域別犯罪発生状況を、防犯情報メール（登録制、各団体の代表者または事務担当者は登録必須、６月末現在17,900人程度配信中）を利用して情報発信し、日頃の防犯活動に役立てていただいている。また緊急事案（連続性のある犯罪等）については、当課から当該地域の団体の代表者に対し、防犯パトロールの強化等を個別に情報提供し、パトロール強化を依頼する場合もある。
一宮市	具体的に実施している施策はないが、自主防犯活動参加者の減少・高齢化は当市でも懸案となっているので、他の市町村の施策を参考に研究してゆきたい。	毎月一宮市民パトロール隊通信を発行し、市内の犯罪情勢・交通事故情勢を提供している。
瀬戸市	市内自主防犯団体で、「ながら防犯」といって、参加者へ啓発用のバンダナや車用マグネットシートを配布し、買物や犬の散歩などの際に身につけてもらい、日常生活を送りながら防犯活動を行う、という事業を行っている団体があります。	特にありません。
半田市	気軽にできることをコンセプトに、令和元年度に「半田市ながら防犯パトロール隊」、R2年度に「半田市ドラレコ隊」の取組をはじめました。ドラレコ隊には専用のマグネットを配付し掲出していただいており、警察から動画提供の要請があった場合は応じていただくこととしています。ながら防犯パトロール隊には防犯ブザーを提供し携行していただくこととしており、地域を防犯的な視点で気を配っていただきますが、特に何らかの行動をお願いすることはありません。極力ハードルを下げて、裾野を広げることに力点を置いています（R2年度末登録数：ドラレコ隊45件203台、ながら隊18人）	不審者情報や犯罪情報はメール配信により共有を図っています。活動の存続など深刻な相談があるわけではありませんが、随時窓口・電話にて受け付けています。
春日井市	春日井市では、自主防犯団体のとりまとめ等を春日井警察署が主体となって行っており、市としては、警察及び各防犯協会の活動を協力・支援している状況である。	春日井市では、安全安心情報ネットワークというシステムで、春日井警察署のパトネットの不審者情報及び犯罪発生情報を、登録者にメールでお知らせしている。
豊川市	本市においても自主防犯団体構成員の新規加入者の確保が、最大の課題となっています。令和２年度に実施した書面による意見交換では、人の補充が継続出来ている団体は、町内会の役員は強制参加、役員を抜けた後に自由参加とし、継続してくれる人を募る仕組みでした。	講習会にて、アイチポリス、パトネット等の警察が行っている情報サービスについて周知しています。また、市内の団体を集めて年１回意見交換会を実施しています。令和２年度は新型コロナウイルス感染予防のため、書面で実施しました。
津島市	自主防犯団体ではありませんが、個人が気軽で制約の無い防犯活動として「津島みまもり隊」を募集しており、登録時に「津島みまもり隊」の腕章と反射タスキを渡し、散歩やジョギング、買い物時などに付けてもうことで、地域の目としてボランティア活動に参加してもらっています。また、この制度を利用して、ＰＴＡや児童家族、町内会単位の参加を可能としています。	犯罪発生状況や新たな犯罪の動向などについて、広報紙やホームページ等により周知を行っています。
碧南市	町内会や老人会などが主のメンバー構成のため、大半は高齢者が占めています。地区により活動内容や時間に温度差はありますが、ある程度時間に余裕があったり、ボランティアとして地域に関心を持てる年齢層としては自ずと高めになることもやむを得ないと思います。	警察署員を講師として招く防犯リーダー研修会についてはコロナ禍により中止となりましたが、よりタイムリーな情報源として町内会長の会合でパトネットあいちやアイチポリスへの登録を呼びかけたり、市の広報でも市民向けの同様の呼びかけを行っています。
刈谷市	自主防犯団体活動への参加募集は、市からは行わず各地区ごとで独自に行っていますが、参加者の高齢化や減少といった状況は本市においても同様です。	春冬の年２回、隊長会議を実施しております。（令和２年度は１回（冬）、令和３年度春は中止）
豊田市	豊田市では、毎年、自主防犯活動団体として登録されている団体に自主防犯活動団体報告書の提出を求め、構成人数や活動内容等の状況を把握しています。団体の多くが地域のコミュニティ組織である「自治区」が母体となっており、自治区活動の一環として防犯活動が行われているため、人数不足や高齢化といった相談などは特にありません。なお、自治区以外の団体の中には構成員の確保、高齢化などといった課題もありますが、具体的な施策はありません。	豊田市では、不審者情報や詐欺情報などを「緊急メールとよた」としてメール配信しています。登録件数はおよそ35,000件であり、自主防犯活動団体（構成員）への情報提供の役割も担っていると考えます。活動に関する助言などは行っていません。 なお、活動支援の一環として外部講師を招きボランティア・ステップアップ講座を開催しています。
安城市	安城市では自主防犯団体に参加しやすくするために、活動で使用するベストなどの道具を無料で配布し、活動参加に対する費用が安く済むような施策を行い、自主防犯活動へ参加をしやすくしています。	安全安心情報メールなどを活用し、安城市内で発生した犯罪や不審者出没の情報などを共有しています。

議題３　自主防犯団体活動の参加者の確保と協力体制について（豊橋市提出）

市名	回答	
	（１）自主防犯団体活動参加への仕組みや具体的な施策について	（２）自主防犯団体との情報共有や助言等について
西　尾　市	若い世代向けの施策は行っていないが、四季の安全なまちづくり運動期間に、自主防犯団体と連携し啓発活動を行っている。その際には報道機関にも情報提供を行い、地元の新聞やケーブルテレビなどに取り上げてもらえるようにしている。（令和２年は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため中止）	不審者情報等の共有を図るため、講習会等の際には、アイチポリスのインストールやパトネットあいちの登録を勧めている。
蒲　郡　市	防犯協会を通じて、各地区の啓発活動や立哨活動に参加している。 令和３年度は自転車盗難防止活動や特殊詐欺被害防止などの啓発活動に参加した。	警察署、防犯協会を通じて、情報共有や啓発活動を行っていく
犬　山　市	特にありません。	特にありません。
常　滑　市	当市では、特に行っていません。	警察と協働し、市内の防犯パトロールを行い、その際に地区の自治会長等と危険個所を把握し、防犯灯の設置などの助言を行った。
江　南　市	当市では、自主防犯団体が７２隊ありますが、活動参加への仕組みづくりについては、各団体での判断に委ねており、具体的な施策はございません。	不審者情報や犯罪情報に関しては、パトネットあいちの情報を市のメールサービスでも配信を行い、また、パトロール隊長に対し、警察署が毎月発行する犯罪発生状況を発送しています。 コロナ等で中止になりましたが、例年であれば５月下旬に安全なまちづくり連絡協議会総会にて、警察署から防犯講話等を行っていただいております。
小　牧　市	メンバーの減少や高齢化など自主防犯パトロール団体ごとにいろいろと苦慮しているようです。 市としては、自主防犯パトロール活動に参加することを市民に呼び掛けるなどは行っていません。	自主防犯パトロール団体の代表者会議を年2回予定しており、その際、活動状況等の発表をしてもらうこともあります。（令和2年度については、中止としました。） また、代表者のメールアドレスを年度当初に聞き、市で得た不審者情報等を共有しています。
稲　沢　市	現在、各地域67団体、1,951名の方が地域安全リーダーとして登録いただいています。 今のところ、若い世代の防犯活動の推進は特に行っていません。	年に1度リーダー研修会を開催し、稲沢警察にも参加していただき連携を図っています。 研修会では、校区別の刑法別犯罪状況を集計し啓発活動の助言をしています。 また、パトネットあいちにて市内の被害状況を共有しています。
新　城　市	地域の犯罪抑止や防犯意識向上のためには、自主防犯団体の協力が必要不可欠です。本市では、防犯協会や行政区、青パト隊が中心となり、地域での犯罪抑止や防犯意識向上のための活動を行っていただいていますが、団体の代表者や活動の中心メンバーは高齢者が多く、活動参加者の減少や団体の高齢化は課題の1つです。現在は行政区や青パト隊でも若い世代に声掛けをして参加を促していることも聞きますが、若い世代が参加しやすい仕組み作りや、気軽に行える防犯活動について施策として行えていないのが現状です。	自主防犯団体が活動に必要な資材を市役所窓口で受取りに来庁する際に情報交換をしたり、不審者情報や犯罪発生情報を戸別無線で情報提供し、地域の見回り活動に役立てていただく等情報共有に努めています。
東　海　市	特になし	特になし
大　府　市	市内１０自治区の各々に交通防犯パトロール隊があり、毎日小中学生の登下校の時間に合わせて見守り、パトロール活動を行っております。 この全１０自治区の中から、毎年度１自治区を選出して「安心安全重点地区」と位置付け、１年間にわたり防犯や交通安全のモデル地区として、重点的に取り組んでいます。 また、東海警察署と協働による「防犯ボランティア養成講座」を企画しており、防犯活動の基礎や防犯診断やパトロール活動など、実践的な実習を修了した方を育成し、防犯ボランティア活動の活性化を図っています。（※但し、コロナ禍により未実施）	日頃から、電話やFAX等により、いつでも連絡を取り合う体制としており、月２回の犯罪発生情報等の情報提供を行っていることや、自治区を対象とした防犯教室等を通して、日頃の活動に対する助言等を行っています。
知　多　市	若い世代に限定したものではありませんが、防犯パトロールを実施する団体等に活動用の帽子、ベスト、のぼり旗等を貸与しています。	警察署と連携して、犯罪発生状況等の情報を、広報紙、メルマガ等で発信しています。
知　立　市	・自主防犯活動に対しては、活動回数に応じ、奨励金を交付しています。 （令和２年度実績）　交付先　30団体　交付金額　362,200円 ・平成３１年度の単年度限りではありますが、「防犯パートナーシップ校」として委嘱された学生により、駐輪場において、無施錠の自転車に対し、施錠を促すタグを取り付けていただいたり、防犯かるたを作成していただきました。	町内会に対しては、毎月送付している犯罪統計資料のなかで、多発する犯罪手口や防犯対策等を記載し、注意喚起しています。
尾 張 旭 市	本市では、自主防犯団体として、防犯パトロール隊への支援を行っています。必要物品の支給や青色パトロール車でのパトロールに対する補助金の支給等を行っています。 ただ、本市でも隊員の高齢化が問題となっており、対策を検討しているところです。	防犯パトロール隊の多くは自治会とのつながりが多く、地域ごとで連携して防犯パトロールを実施していただいています。警察署からの情報提供や市からも必要な支援を行っています。また、安全安心なまちづくり市民運動などに参加していただき、市や警察との連携を図っています。
高　浜　市	当市には、町内会や各学区単位で構成されているまちづくり協議会等の地域自主防犯団体が多数活動しており、その活動の内容については各々の組織の方針に沿って行われているため、行政からの具体的な提案等は行っておりません。	不審者情報においては、市内自主防犯団体の役員が集まる会議の場で愛知県警のパトネットあいちの登録を勧めております。また、市内や近隣市で緊急事案が発生した場合は、市内各まちづくり協議会にＦＡＸ送信と電話かけを行い、市内巡視の依頼をする等の連携を図っております。

議題３　自主防犯団体活動の参加者の確保と協力体制について（豊橋市提出）

市名	回答	
	（１）自主防犯団体活動参加への仕組みや具体的な施策について	（２）自主防犯団体との情報共有や助言等について
岩　倉　市	特にありません。	市においてメール登録者に一律で配信する「ほっと情報メール」で情報共有は行っているものの、団体用の情報共有ツール等はありません。また、窓口や電話で相談があった際に助言等の対応をしています。
豊　明　市	自主防犯団体については、設立当時に老人会に地区より設立を打診して設立している経緯があるような団体が多く、新たな団員の確保に苦慮している団体もおられます。そのため、ながら防犯等のいい意味で敷居の高くない取り組みについて、今後は推奨していきたいと考えています。	不審者情報や犯罪発生状況については、パトネットやアイチポリスの登録を推奨するなどで対応しています。
日　進　市	具体的な施策は特に実施していません。	自主防犯団体の連絡協議会を設置し、情報共有に努めています。交通安全・防犯アドバイザーとして警察OBを雇用し、地域からの相談に助言等をしています。
田　原　市	広報誌で自主防犯団体の活動状況や表彰について紹介し、団体のPRや加入促進を行っている。 また、自主防犯団体活動ではないが、市民一人ひとりが日常生活又は事業活動を行いながら、「地域の目」となって防犯及び子供の見守り活動等を行ってもらう「地域見守りネットワーク」活動を市・警察・交通安全協会で実施している。この取組に賛同し、参加いただいた市民の方に、この活動のシンボルマークのバッジやステッカーを付けてもらい、通勤や散歩等をしながら地域の安全に目も向けてもらう「ながら見守り活動」を実施し、不審者等を見かけたときは、警察署に情報を提供するよう依頼している。	不審者情報や犯罪発生情報は、自主防犯団体に限らず、市の「安心安全ほっとメール（メールサービス）」で随時お知らせをしており、自主防犯団体の拠点となっていることの多い市民館にも、当該情報を随時お知らせしている。また、不審者情報や犯罪発生情報を地図上で確認できるアプリ「アイチポリス」を警察と協力して、登録を呼びかけている。 自主防犯団体とは必要に応じて連絡を取り、情報共有や連携を行っている。
愛　西　市	本市においても、自主防犯団体の高齢化については苦慮しているところです。 若い世代が自主防犯団体活動に参加しやすい仕組みづくりの取り組みは行っていませんが、今後団体から意見聴取し、若い世代が参加しやすい体制を整えていきたいと考えております。	警察から特殊詐欺等の犯罪関係で連絡があれば、市の防災メールでその都度発信を行っています。
清　須　市	特になし。	防犯協会を通じて資機材援助をする際、必要物品の申し込みと同時に活動報告書を提出してもらうことで活動状況を把握している。
北名古屋市	北名古屋市は、市内在住・在勤・在学者で構成されている５名以上の自主防犯団体を市防犯協会の傘下組織として位置づけ、月１回以上の防犯啓発活動をすることを条件として、その活動及び運営に係る費用の一部に対し助成金を交付しています。	毎月発表される愛知県等からの犯罪統計や防犯広報、安全なまちづくり県民運動リーフレット等を自主防犯団体へ毎月配布して、当該年度の犯罪情勢や当該地の犯罪傾向をお知らせしています。
弥　富　市	弥富市では、自主防犯団体として、10地区で青色防犯パトロール隊を結成し、４地区で徒歩による防犯パトロール隊を結成し活動を行っていただいております。また、個人ではきんちゃんパトロール隊として、夜間や早朝のお出かけ時などに防犯の帽子・腕章をつけてパトロールを行っていただいております。弥富市でもボランティアの方の高齢化が進んでおりますが、若い世代が参加しやすい施策についての実施は行っておりません。	自主防犯団体とは、団体の総会時などに市も参加させていただき、昨今の犯罪情報などを共有させていただいております。また、犯罪情報などについては、安全・防災メールで登録者（4,487名R3.4.1時点）に配信しております。
みよし市	自主防犯団体の活動を周知するため、学生ボランティアと協力し、活動内容など解説した加入促進動画を作成し、配布しました。	安全なまちづくり県民運動期間前に、市内の各自主防犯団体の代表者及び警察署員、県民事務所県民安全課担当職員、市防災安全課とで会議を実施し、情報の共有や意見交換を行っています。
あ　ま　市	本市では、消防、防災、交通、防犯の各団体の代表者からなる、安全安心ネットワーク会議委員を構成しており、連携啓発活動において防犯活動を実施している。自主防犯団体以外の団体に防犯活動を知ってもらい協力体制を構成している。	県が主催する、防犯アカデミーに市内全防犯団体に参加を求めている。
長久手市	自主防犯団体活動の周知は市ホームページや生涯学習情報誌等で行っています。活動を支援するものとして「ながくて地域スマイルポイント事業」というボランティア活動に対しポイントを付与（ポイントは商品券と交換可能）する事業の案内をしております。また、自主防犯の「団体」としての活動とは言えないもののジョグパトの支援を行っています。	犯罪情報は警察からの情報提供を受けて、「安心メール」という市民向けのメールを送付しております。